

第1章 新交通システムの導入目的・効果の再整理

平成13・14年度に行った「新交通システム導入基本計画策定調査」(以下「基本計画調査」という。)においては、

- ・ 中心市街地の活性化
- ・ 交通渋滞の緩和等の交通全体のサービス改善
- ・ 高齢者等の利便性向上
- ・ CO₂やNO_xの排出量削減など環境負荷の軽減

などが、新交通システム導入の目的・効果として挙げられている。

新交通システム導入課題検討委員会(以下、「本委員会」という。)では、京都議定書の発効や、公共交通を含めた「新たな県土60分構想」の策定など、社会情勢の変化等を踏まえ、再整理を行った。

安全な交通環境と高齢者等の移動手段の確保

本県は全国有数の車社会であり、平成15年度の自家用自動車分担率は、全国平均が約65%であるのに対し、本県は91.3%と全国7位の状況となっている。また、平成5年度の85.4%に比べ約6ポイント上昇している。

一方、平成17年の交通事故死者数は、全国の死者数が減少している中で、本県の死者数は前年比2人増の198人となり、人口10万人当たりで9.84人と全国ワーストワンとなった。また、本県の死者数の約4割を65歳以上の高齢者が占めている。

安全で安心な交通社会の形成に向けて、交通安全対策の推進はもとより、公共交通の利用促進について、より積極的に市民・県民に働きかけていく必要がある。

さらに、今後、高齢者人口の増加、とりわけ75歳以上の後期高齢者人口の急増が見込まれており、自動車の運転が困難になる方々が着実に増加していくことが予想される。こうした方々に対し、外出をはじめ様々な社会参加を支援していくために、バリアフリーに配慮した公共交通により移動が容易な、ひとにやさしいまちづくりが重要になってくる。

環境への負荷が少ない社会の実現

今日の環境問題は、私たちの日常生活や様々な社会活動が、地球環境に小さな負荷を与え続けていることに起因している。

環境問題の中でも地球温暖化の防止は重要な課題であり、CO₂排出量は、近年大幅な増加の一途をたどっていることから、平成17年2月には先進国における温

室効果ガスの削減目標を定めた「京都議定書」が発効した。本県においても、地球温暖化防止に向けた具体的な対策を示した「栃木県地球温暖化対策地域推進計画」を平成18年3月に改定し、運輸部門における化石燃料からのCO₂排出量を、平成22年度までに15%削減する（平成14年度比）ことを新たな目標（目安）とした。

この目標の達成に向けて、地球環境にやさしい公共交通ネットワークの構築を目指すとともに、私たち一人ひとりが、自動車に過度に依存したライフスタイルから脱却し、より積極的に公共交通を利用していくことで、地球環境にやさしい社会を支えていく必要がある。

中心市街地の活性化

宇都宮の中心市街地は歴史や文化を象徴するまちの顔であり、市民の交流や訪れる人へのもてなしの場であるが、歩行者の通行量がこの2年間で約30%減少するなど、年々空洞化が進んでいる。

中心市街地の活性化に向けては、都心居住の促進はもとより、来街者の増加につながるような方策が重要であり、このためには、商店街などまちの魅力を高めるとともに、誰もが容易に中心市街地に来ることができる公共交通中心の交通体系の構築が必要である。

LRTの導入は、中心市街地に来やすくなるだけでなく、市街地内を自由に移動するための交通手段として、また、LRT自体が新たなまちのシンボルとして他の都市にない魅力ある観光資源として新たな交流も生み出すなど、中心市街地の活性化に向けて大きく寄与することが期待される。

ただし、大通りの空間の一部をLRTが占有することによる自動車交通への影響や、LRTの導入と併せた再開発等まちづくりをどう進めるかについての検討が必要である。

宇都宮東部地域の渋滞緩和

宇都宮の東部地域は、国内最大規模の内陸型工業団地である清原工業団地をはじめ多くの産業団地が立地しており、また近年、産業・研究機能の集積が進み、当該地域における就業人口は、年々増加する傾向にある。

一方、宇都宮東部地域へのバスは運行本数も少なく、工業団地で働く3万人を超える従業員の多くが自家用車で通勤しており、朝夕の通勤時間帯には慢性的な交通渋滞が生じている。

このため、新鬼怒川渡河道路をはじめ道路ネットワークの整備が進められているが、これと併せて、基幹的な公共交通を導入し、バスや自動車等と連携を図ることにより、通勤環境を改善していくことが求められている。

新たな都市軸の形成

宇都宮市においては、商業施設や医療施設などの都市機能が郊外に移転し、低密度に拡散した市街地が形成されている。

宇都宮市の都市計画マスタープランでは、無秩序かつ低密度に拡がりつつある都市構造を是正するため、都市拠点間や都市拠点と周辺市町との連携を図る都市軸を強化するとしているが、高齢化の進展などを見据え宇都宮市の将来像をしっかりと描き、中心市街地に止まらず、市全体のまちづくりや効率的な都市インフラ整備の視点等を十分に踏まえ、自動車交通と公共交通の適切な役割分担のもとバランスの良い交通ネットワークを構築していく必要がある。

県央地域の公共交通ネットワークの充実

県では、今後の交通網の整備を推進するにあたり、近年の社会情勢の変化に伴い、高齢者が安心して移動できることや、中心市街地の活性化、公共交通によるアクセスの強化等の課題に応えるため、「誰もが、どこから、どこへでも、安全・スムーズに移動できる交通網の整備」を進めるという基本的な考えのもと、公共交通を含めた「新たな県土60分構想」を策定し、新しい総合計画「とちぎ元気プラン」に位置づけた。

構想の実現に向けては、公共交通機関相互の連携や利便性・快適性の向上に努めるほか、地域の実情に応じた移動手段の確保・充実に努めるとしている。県央地域については、東西交通の充実・強化を図る観点から、基幹公共交通を整備し、既存公共交通機関との連携を図っていく必要がある。